

人口動態調査

—— 日野市における人口 ——

人口問題研究班

四年次生 石川 聡

調査の概要

目的：大都市近郊都市における社会増人口を把握し、都市化の動因を探り、明日への都市建設の足がかりとする。

対象：東京都日野市内に於ける市営住宅・都営住宅・多摩平団地・電建明星台団地・鹿場高橋台団地・南平台団地のうち無作為抽出によるサンプル三六二世帯、（抽出比一〇％）

調査過程：昭和四二年 五月…… 関係資料蒐集、整理

同 一〇月～十一月…… 企画、構成、サンプリング

同 十一月～十二月…… 質問紙作成、訪問調査

昭和四三年 一月～二月…… 集計、分析、レポート作成

調査項目：Ⅰ世帯主の年令・前居住地・職業・従業地

Ⅱ家族構成員

Ⅲ移転の動機

Ⅳ転入の手づる

Ⅴ転入後の満足度

Ⅵ住宅について

日野市に於ける人口調査

現代は都市化の時代であると言われ、人口や産業の都市地域への集中が著しく、都市機能は麻ひし、爆発寸前の状態さえ呈している。

「都市は、なぜ爆発するのか」と問われた時に、我々は単に「都市が行き詰まってしまったから」と答えがちであるが、必ずしもその答は正確であるとは思われない。確かに都市は、謂ゆる都市問題と称せられる都市的歪みを抱え、行き詰りの様相を呈しているのであるが、ではその根本的要因が何であるかを考える時に、我々はそこに都市の人口問題を発見し、同時に都市人口の包含する目に見えない巨大なエネルギーが都市機能を麻ひさせる根本要因であることを理解するのである。

このようにして、我々は人口問題に興味をもったのであるが、その反面困難さを感じながらや一番目の作業に取りかかったのである。

まず、人口関係参考資料を収集し、人口問題に対処する予備知識を得ることを試みた。我々の使用した資料は王として総理府統計局国勢調査資料（昭和三五年、同四〇年）、東京都総務局行政関係参考資料Ⅰである。

以下調査の過程を追って説明を加えて行こうと思う。

(1) 既成資料による具体的予備知識を得た段階に於いて、当然提起される問題は、如何にその人口を取り扱うかということであるが、当調査の場合は人口動態の分析、即ち、社会増加人口を捉えて都市化の要因を探り、今後の人口問題研究の糧としたいのである。

(2) 調査の手順や方法については若干の問題が起きた。それは、質問紙面接法によるか、或は質問紙密め置き法によるかの問題である。

当初は、何もわからないまま質問紙密め置き法で作業は始まったのであるが、それは、調査紙回収率の低下や汚損等を招いたため、結局質問紙面接法が採られ、上記の困難な点も解決されることになった。

(3) 次に、質問紙の作製に関して再び障害に突き当たってしまったのである。それは我々の研究テーマと関連の深い参考質問紙の具体例が見当りなかったからであり、何度も試作を行い自己流の質問紙を作製することになったが、尙不満足な箇所が数多く、完全なものとは言い切れなかった。

(4) こうして、質問紙の具体的な形が出来あがると、同時に仮質問紙を作製し、予備調査に備えた。この予備調査は我々の調査対象地と類似の内容を持つ地域が選ばれることが前提であって、当然これによって得られた資料は正質問紙作製の参考として、或はそのまま我々の資料として用いることができるのである。

(5) さて、以上の段階を経ていよいよ本調査に入るわけであるが、人口を取り扱う調査において一番肝心なことは、その調査実施期日の設定であって、それによって調査の価値が左右されるのである。

多くの人口関係の統計では、十月一日現在が使用されているようであるが、人口の動態を捉えようとする時は、人口流動の波の最も安定している六月から九月にかけてが適切ではあるが、我々の調査の場合には、時間的制約から十二月一日現在がその時点となっているのである。

分析に入る前に東京都区内における人口の動向を探ってみたいと思う。

近年東京都の人口は一時見られたような急激な社会増人口が見られなくなったが、相変らずの漸次的な増加を示している。都区部における人口の動向は、昭和三五年から昭和四〇年に至る千代田、中央両区の一〇六%の人口減少をはじめとして、港、文京、品川、台東、墨田区を含めた謂ゆる中心区では合計約一四万人の減少を呈し、ドーナツ型現象を見せているのである。

これら中心部の人口減少に比例するように周辺地域においては、激しい人口増加の波を受け、南多摩地域では、八二%、北多摩地域では軒並に一〇〇%以上の増加率を呈しているのである。当日野市においても例外なく昭和三〇年頃から人口増の波に襲われ、三二年から三五年にかけては七四%、三五年から四〇年にかけて六五%、と非常に高い増加率を示しているのである。

昭和四一年一月一日現在、日野市の総人口は七三三四〇人であり、年平均九八%の増加率を呈している。我々の調査では社会増人口の割合は、対象世帯（三六二）中の八六%にあたる三〇七世帯がそれにあたり、そのうち一四二世帯が都区部からの転入世帯である。

表(II)を見てもわかるように、他府県からの流入世帯は二八世帯八%である。これは行政区画上の東京が、すでに飽和状態に達していることを如実に示すものではないだろうかと思ふのである。

即ち、東京都における社会増人口の増加率は今後頭打ちになり、それに代って都内での移動が活発になるであろうと思われるが、その移動の方向は、区部より郡部、市部に一方的に拡散の傾向を強くするであろう。

これら市民生活環境の保全という立場から人口問題を考える時、特に社会増人口に対する根本的対策、即ち、都市計画の基礎である人口計画というものが、改めて考え直されねばならない時点に立されているのである。

では、如何にしたら社会増人口をコントロールできるかという点、それは人口計画の真剣な推進による懸命な政治、行政の施行に他ならないのである。

次の表を見てもわかるように、今日における社会増人口の要因は、従来のような住宅事情の解決、結婚独立、転

勤、就職といったような必然的要因だけでなく、大気汚染、地価の高騰、環境転換というような市民生活環境の相対的悪化に伴う要因があげられるのである。我々の調査でも、住宅事情の悪化、環境の悪化等の一次的要因が圧倒的であつて、市民生活の危機を如実に示しているのである。(表Ⅳ)

次に昼夜人口について分析を進めていこうと思ふが、我々の調査では通勤人口だけを捉えたものである。

(表Ⅲ)に集計してあるように全通勤者の八一%が市外に職場を求め、そのうち四六%が依然として職場を都区内に持っているのである。昭和三五年における国勢調査でも日野市の通勤、通学者の都区内への依存率は三一%であり、昭和三十年の国勢調査の一三%に比較してみると、一八%の上昇率を見せているのである。これらのことから昭和四一年の日野市昼夜人口の差は約一三倍になっていることがわかる。この差の著しい傾向を呈示しているのが、Cグループであるところの新興住宅地域である。ここでは、全体の九八%が市外に通勤し、都区内への依存率は七七%、昼夜人口の差は一四倍となっている。しかるに、これらの現象を捉えて、日野市はベッドタウンの様相を強くしているといつてもよいであろう。しかしながら今後の日野市は、日野自動車、小西六、オリエント等の工場の発展と、東芝電機、千代田自動車、帝人研究所等の進出によって工業化と住宅化が並行して進められ、ベッドタウンからホームタウンへと移行して行くであろうと思われるのである。

調査集計概略(表I)

	市営住宅	都営住宅	多摩平 岡地	明星台 岡地	南平 台岡地	高幡 台岡地
対象世帯数	17 (戸)	53	216	27	17	32
総人口	71 (人)	216	1,025	138	78	179
世帯平均 年齢	382 (才)	41.4	47.8	48.3	48.2	48.7
家族構成	417 (人)	4.83	4.69	4.9	4.6	5.6
子供数	2.1 (人)	2.4	2.5	2.9	2.5	3.2
平均室数	2.5 (室)	2.7		3.8	3.8	3.6
1人当り 室数	3.0 (室)	3.1		4.1	3.4	3.7

人口移動・社会増人口(表II)

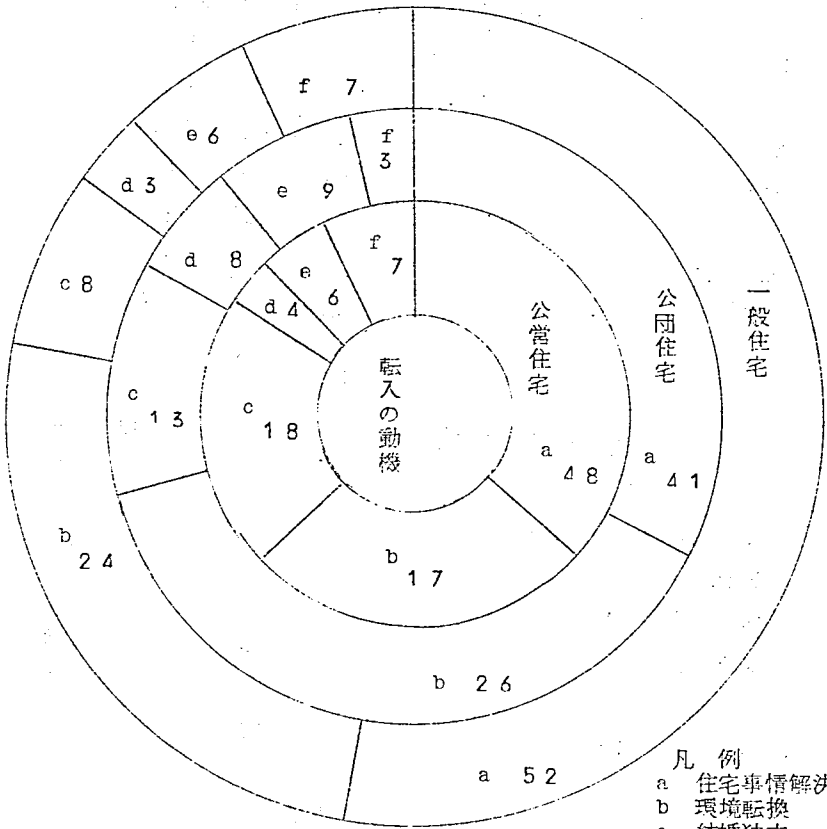
	市営住宅	都営住宅	多摩平 岡地	明星台 岡地	南平 台岡地	高幡 台岡地	総計
市内	12	21	62	0	0	0	95
近市	3	13	56	0	0	5	79
都区内	1	8	76	24	9	23	141
郡部	1	5	6	0	2	0	14
他府県	0	3	5	3	3	4	28
N A	0	3	1	0	1	0	5
合計	17	53	216	27	17	32	362

単位 世帯

通勤人口と昼夜人口(表III)

	市営住宅	都営住宅	多摩平 岡地	明星台 岡地	南平 台岡地	高幡 台岡地	総計	比率
市内	7	22	42	2	0	0	73	19
近都市	4	16	69	5	7	8	109	25
都区内	6	12	113	32	14	35	212	46
郡部	1	1	26	0	0	0	28	7
他府県	0	2	8	0	1	3	14	3
合計	18(人)	53	258	39	22	46	436	100
昼夜人口差	1.8 (倍)	1.17	1.27	1.37	1.39	1.35	1.27	

単位% 社会増人口の要因 (表IV)



単位% 転入後の満足度 (表V)

公営住宅 (市営住宅, 都営住宅)	満足 20	普通 70	不満 10
公団住宅 (多摩平野地)	満足 31	普通 52	不満 17
一般住宅 (明石台住宅, 高層住宅)	満足 40	普通 51	不満 9